

令和 2 年度 社会資本総合整備計画 事後評価概要調書

計画とりまとめ課	まちづくり局拠点整備推進室	要素事業所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課 まちづくり局拠点整備推進室 建設緑政局道路河川整備部道路整備課、河川課 中原区役所まちづくり推進部地域振興課
----------	---------------	---------	---

1 計画の概要

計画の名称	小杉駅周辺地区市街地の活性化（第 2 期計画）	計画の期間	平成 27 年度～ 令和 2 年度
計画の目標	広域的な交通利便性が高く、商業・業務、研究開発、文化交流、都市型居住の機能が集積した広域的拠点の形成を図るとともに、周辺環境資源と連携した広がりのある都市空間づくりをめざし、誰もが利用しやすく快適で賑わいのあるまちづくりを推進します。		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵小杉駅の乗降者数を 450,000 人/日（R2）に増加 ・ 総合自治会館の満足度を 60%、渋川整備の満足度を 55%に増加 ・ 文化交流の機能集積効果として、コンベンションホールの稼働率を 2 年度までに 45%にする。 		
計画変更を行った場合、変更内容の概要	・ 計画期間の延伸等（小杉町 3 丁目東地区市街地再開発事業の完了時期の延伸等のため）		

2 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況（概要）

事業の区分	主な事業名	計画事業費		執行額(千円) (評価時)	進捗率 (%)	事業進捗状況の概要
		当初(千円)	評価時(千円)			
A (基幹事業)	小杉駅周辺地区都市再生整備計画事業	2,323,000	2,348,000	2,348,000	100%	R2 年度未完了予定
	小杉町 3 丁目東地区市街地再開発事業	5,316,000	5,192,000	5,192,000	100%	R2 年度未完了予定
	小杉駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	3,036,000	4,155,000	4,155,000	100%	R2 年度未完了予定
	小杉町 3 丁目東地区都市・地域再生緊急促進事業	1,074,000	1,074,000	1,074,000	100%	R1 年度未完了
B (関連社会資本整備事業)						
C (効果促進事業)	コンベンションホール整備事業	1,259,000	384,000	384,000	100%	H29 年度完了
全体事業費 (A+B+C)		13,008,000	13,153,000	13,153,000 【財源内訳】 国:4,718,000 市:8,435,000		

3 計画に記載した評価指標の目標値の実現状況

評価指標の名称、内容	①武蔵小杉駅の乗降客数 ②総合自治会館満足度 ③渋川整備事業満足度 ④コンベンションホール稼働率
定義及び算定式	①JR武蔵小杉駅と東急武蔵小杉駅の 1 日平均乗降人員の合計 ②利用者アンケートの結果から、「大変満足」・「まあ満足」と回答した者の占める割合 ③利用者アンケートの結果から、「大変満足」・「まあ満足」と回答した者の占める割合 ④利用日数÷全利用可能日数×100 (%)
その指標を設定した理由	①駅周辺の賑わい創出の効果を示す指標として「駅乗降客数」を指標として設定した ②施設利用者の満足度調査を指標に設定することにより、本事業の成果を一定程度把握できると考えられるため ③利用者の満足度を指標に設定することにより、本事業の成果を一定程度把握できると考えられるため ④開館以降に宣伝活動等により年度ごとに稼働率が上昇することから指標となる目標値を設定した

当初現況値	中間目標値	最終目標値(RO)	実績値(確定・見込)	目標達成状況
432,383人/日(H25) 0%(H26) 33%(H26) 0%(H26)	—	450,000人/日 60% 55% 45%	481,644人/日 94% 86% 42%	○ ○ ○ ×
目標達成状況に対する所見	<p>①令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、推計値の算出が困難な状況ですが、令和元年度時点では、コンベンションホールの完成等の効果もあり、令和2年度の目標値を達成することができています。</p> <p>今後は、令和2年11月に街びらきを迎えた小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の完了による、文化交流、商業・業務、公共公益、都市型住宅等の多様な都市機能の集積等により、更なる魅力向上が図られるものと考えています。</p> <p>②調査期間においては目標を達成し、移転・再整備による効果が一定程度確認できました。</p> <p>アンケートの自由記載欄から、新設施設の快適さや立地の良さが満足度の高さに寄与したと認識しているものの、従前の単独施設から複合ビルの区分所有施設となった影響で、駐車場の利便性や4階までのアクセス等を指摘する意見も一部見られたので、今後も調査を継続し運営に活用します。</p> <p>③一定のまとまりのある延長の整備を行ったことで、水への親しみやすさなどの満足度が向上し、当初の目標を上回って達成しており、快適で賑わいのあるまちの実現に寄与していると考えています。</p> <p>④平成30年4月に開設し、指定管理者による民間のノウハウを活かした施設の管理運営や、全国規模の企業や団体とのネットワークを活用したコンベンション誘致などの業務を実施しています。施設の稼働率は、初年度(平成30年度)の38%から42%(令和元年度)に上昇したものの、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、稼働率の低下が見込まれ、最終目標値である45%を達成することはできない見込みです。</p>			
将来の見込み	<p>・コンベンションホール稼働率については、令和元年度は42%と目標値を達成できませんでしたが、稼働率は徐々に上がってきていることから、将来的には目標を達成できると見込まれます。</p>			

4 事業効果の発現状況（計画で設定した以外の数値的・定性的な評価指標によるもの）

評価指標の名称、内容	建物用途別延床面積
定義及び算定式	地区計画決定区域内のうち整備済みの地区における建物用途別延床面積
指標とする理由及び計画において設定した評価指標との関連性	都市機能の集積状況を示す指標として参考とするため
評価指標の実績値を含む効果の発現状況	H17：約 33.5ha（うち住宅 11.7%、業務 45.1%、商業 3.0%、工場等 28.2%、その他 0.2%） H27：約 134.6ha（うち住宅 54.6%、業務 32.7%、商業 8.5%、宿泊 0.6%、工場等 1.2%、公共公益 0.6%）

5 市民・事業者に対する意見募集・説明・調査の状況

意見募集・説明・調査の内容、手法、実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意見 内容：市ホームページ、かわさき情報プラザ、各区役所市政資料コーナー、まちづくり局拠点整備推進室において、事後評価結果を掲出し、市民から意見を募集。 手法：担当課への意見書の持参、郵送、FAX、又はメールでの提出により意見を募集 実施期間：9月1日～9月30日
意見募集・説明・調査の結果及びそれを踏まえた対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 意見数：1件（意見の主な内容は次のとおり） ・この数年で買い物ができる場所が増え電車も便利になるなど、まちの風景が大きく変わってきた。より快適で居心地が良く、魅力あるまちになってほしい ⇒意見を踏まえ、次期計画において事業の位置づけを検討していきます。

6 今後の方針等

総合的な所見	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本総合整備計画の目標に掲げる「広域的な交通利便性が高く、商業・業務、研究 開発、文化交流、都市型居住の機能が集積した広域的拠点の形成を図るとともに、周辺環境資源と連携した広がりのある都市空間づくり」をめざし、計画に位置付けた事業の推進など取組を進めてきました。 ・設定した成果指標等を振り返ると、駅の乗降客数や各事業の満足度など、設定した数値を概ね達成するとともに、その他の指標においても、多様な都市機能が集積してきている状況や快適な空間となるような環境整備の状況などが確認できます。 ・こうしたことから、各事業を推進したことにより、一定の事業効果が発現しているものと考えています。 ・なお、「駅乗降客数」については、今回、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度の見込み値を算出することができなかったことを踏まえ、次期計画策定においては、外的要因に左右されずに事業効果を計測することができる新たな指標の設定について検討していきます。
今後の方針 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 次期計画 あり・なし </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり、一定の事業効果の発現が見えますが、一方で、高齢化や自然災害の頻発・激甚化など社会環境の変化、駅や駅前広場等における混雑や安全対策等の課題に対応していく必要があります。 ・また、一定の土地利用や基盤整備が進んだことで、周辺人口や来街者が増加しており、今後は、住み続けたいくなる、または訪れたいくなるような環境整備を行うことが課題と考えています。 ・このため、「誰もが利用しやすく快適で賑わいのあるまちづくり」に向けて、引き続き都市基盤整備や拠点性を高める様々な都市機能の導入等を進めるとともに、居心地の良い都市空間形成の取組を推進していきます。